

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	26年度当初		26年度補正後			27年度当初			
	(1回あたり)	(年間発行額; a)	(1回あたり)	(年間発行額; b)	(b) - (a)	(1回あたり)	(年間発行額; c)	(c) - (a)	(c) - (b)
40年債	0.4 × 4回	1.6	0.4 × 4回	1.6	—	0.4 × 5回	2.0	0.4	0.4
30年債	0.6 × 4回 0.7 × 8回	8.0	0.6 × 4回 0.7 × 8回	8.0	—	0.8 × 12回	9.6	1.6	1.6
20年債	1.2 × 12回	14.4	1.2 × 12回	14.4	—	1.2 × 12回	14.4	—	—
10年債	2.4 × 12回	28.8	2.4 × 12回	28.8	—	2.4 × 12回	28.8	—	—
5年債	2.7 × 12回	32.4	2.7 × 12回	32.4	—	2.5 × 12回	30.0	▲ 2.4	▲ 2.4
2年債	2.7 × 12回	32.4	2.7 × 12回	32.4	—	2.5 × 12回	30.0	▲ 2.4	▲ 2.4
1年 割引短期国債	2.2 × 1回 2.3 × 11回	27.5	1.9 × 2回 2.2 × 1回 2.3 × 9回	26.7	▲ 0.8	2.1 × 2回 2.2 × 10回	26.2	▲ 1.3	▲ 0.5
10年物価連動債	0.4 × 4回	1.6	0.4 × 2回 0.5 × 2回	1.8	0.2	0.5 × 4回	2.0	0.4	0.2
流動性供給入札	0.7 × 12ヶ月	8.4	0.7 × 12ヶ月	8.4	—	0.8 × 12ヶ月	9.6	1.2	1.2
計		155.1		154.5	▲ 0.6		152.6	▲ 2.5	▲ 1.9

(注1) 40年債については、4月・6月・8月・10月・2月の発行を予定している。

(注2) 1年割引短期国債は減額する一方、新たに1年政府短期証券を発行することにより、両者を合わせた1年国庫短期証券としての総額は維持し、1回あたり2.5兆円の発行を予定している。

(注3) 10年物価連動債については、5月・7月・11月・1月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注4) 流動性供給入札の具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定。